

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方税務行政のDX等関係)

○登録者情報

松川 聡志（まつかわ さとし）

所在地 兵庫県

組織名・所属 役職

神戸市行財政局税務部固定資産税土地課

略歴

令和2年 神戸市 採用

令和5年 神戸市行財政局税務部固定資産税課 配属

令和6年 神戸市行財政局税務部固定資産税企画課 配属

令和8年 神戸市行財政局税務部固定資産税土地課 配属

現在に至る

○主な取組内容・実績

1. 取組内容

- ・本市では、生産年齢人口減少下においても持続可能な大都市経営を実現するため、精神論に依存せず、実行性のある形で「やめる」「へらす」「かえる」の視点に立った業務改善を、行政手続きにおけるフロントヤード・バックヤードともに進めてまいりました。
- ・「現地調査へのタブレットの導入」につきましても、これまで、職員の現地調査は、サブシステムや課税端末から得られる情報を、調査の都度、紙媒体で出力し、現地に持ち込む形としておりました。しかし、紙媒体での情報の持ち出しは、個人情報などの税情報紛失による外部流失の危険性があるほか、情報を持ち出すために一旦紙媒体で出力するという、費用面・環境面・手間等の様々な問題がありました。そこで、DX化の1つとして、タブレットによる課税情報の持ち出しが可能となる仕組みを構築することで、これらの問題を解消しています。
- ・具体的には、調査対象地の地図情報（航空写真・地番参考図・路線価図等各種レイヤ、課税情報資料）をサブシステムから取り込むことによって、タブレット1台で様々な情報を印刷することなく持ち出すことが可能となっています。

※ 課税情報資料とは、登記情報、測量図、過去の経緯記録、過去の写真などの様々な課税根拠資料を指します。

- ・また、タブレットには物件に紐づけて写真、メモ等の保存が可能なアプリを備えています。それらのデータを帰庁後にサブシステム側に一括で転送することで、写真やメモ等の整理業務の削減が可能となっています。

2. 実績

- ・現在、現地調査に用いるためのタブレットとして、平成 30 年度より導入し、現在 30 台が活用されています。なお、このタブレットは、サブシステム用ソフトがインストールされており、現地調査以外にもサブシステム用端末として利用可能となっています。

○その他

- ・上記の取り組み内容について中心的な役割を担っているほか、システム標準化に伴うサブシステム再構築を進める中心として、様々な分野で DX による業務改革を進め実績を上げています。
- ・土地評価の指導や企画、賦課事務にも精通しており、実務者の視点に立った説明も可能です。